

12月 定例会の概要

第405回定例会市議会は、11月27日から12月13日までの17日間の会期で開催されました。

今回の定例会では、平成29年度の一般会計補正予算案、条例の制定・改正、指定管理者の指定、人事案件など、全19議案のほか、9月定例会から継続審査となっていた平成28年度決算認定議案2件、そして請願3件、陳情2件について審議しました。審議結果は、9・10ページのとおりでです。

一般会計補正予算に 3億3839万円を 追加

追加

増額などを、水道事業で道施設の改良に係る工事は、国の補助対象減に伴費の減額などがなされまう上水道の拡張及び上水した。

平成29年度一般会計予算に3億3839万円が追加され、予算の累計が180億5368万円になりました。前年度と比較すると、3・7割の減です。

台風により被災した市道などの復旧費や除雪経費などの追加と、職員給与費等の調整などがなされました。

特別会計補正予算

国民健康保険事業では、主に職員給与費の調整などを、介護保険事業では、介護予防サービス給付費負担金の増額などを、簡易水道事業及び農業集落排水事業については、落雷による水道施設や排水処理施設の機器修繕料の

補正のあった主な内容	補正額
★ 農業法人3団体が行う農業用機械等の導入に対して補助する経費	1962万円
★ 九頭竜森林組合が行う高性能林業機械の導入に対して補助する経費	271万円
★ 中部縦貫自動車道用地買収に伴う移転補償金を基金に積み立てる経費	433万円
★ 「まるごと道の駅」拠点整備事業に係る道路管理施設の実設計業務を県から受託して実施する経費	1199万円
★ 除雪委託料などの増額	1億3180万円
★ 大野市文化芸術交流施設の設置に伴う管理運営に係る経費等	268万円
★ 開成中学校及び陽明中学校のスチームコンベクションオープンを更新する経費	550万円
★ 地すべりや台風21号により被災（路肩・法面崩壊）した林道3路線の復旧作業経費	3507万円
★ 台風21号により被災（法面崩壊）した市道仙翁谷線の復旧作業経費	900万円

その他の主な議案

大野市文化芸術交流施設 設置条例の制定

市民の芸術に関する知識の向上及び心豊かな文化交流の場を提供することを目的に、元町における市文化芸術交流施設（COCONOアートプレイス）の設置と、施設の事業等について定められました。

大野市農業委員会の委員 及び農地利用最適化推進 委員の定数に関する条例 の制定

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、現在の農業委員会委員の任期が満了する平成30年6月末以降における、新しい農業委員会制度に基づいた農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の定数が定められました。

大野市子ども医療費の助 成に関する条例等の一部 を改正

平成30年4月1日から、中学生までの子どもの医

療費については、医療機関での一部負担金を除いた窓口無料化（現物給付化）が実施されることになり、これに伴い、関係する三つの条例が改正されました。

大野市公民館設置条例の 一部を改正

施設の効率的な管理運営を行うため、大野市勤労青少年ホーム及び大野市勤労者体育センターを、平成30年4月1日から併設する下庄公民館に統合することとし、使用料金は、これまでと同額で公民館の使用料に統合されました。

農業集落排水処理施設の 使用料金の改正

平成30年4月1日から阿難祖地区及び上庄南部地区の処理施設使用料金等が引き上げられました。

市駐車場の一部を廃止

平成30年3月1日から水落駐車場の廃止が定められました。

人事案件

教育委員会委員の任命

新たに麻生博之氏（川嶋）を任命することに同意しました。

公平委員会委員の選任

引き続き石田光義氏（太田）を選任することに同意しました。

●会議録の公開

本会議の会議録は、図書館や議会図書室で閲覧できるほか、大野市ホームページでも公開します。

また、各委員会の会議録は、情報公開制度によって、公開を求むることができます。

ただし、会議録の調整に、一定期間を要します。

※詳しくは、議会事務局へ問い合わせてください。☎0779-64-4830



岡田市長の 来年の市長選挙に対する思いは

時期を見極め、市民に意思を示したい

問 岡田市長は、平成18年7月に就任以来、3期12年にわたり、一貫して市民の生命と財産を守ることを政治の基本とし、今日に至るまでさまざまな施策を積極的に展開してきたが、今後も引き続き取り組むべき課題も山積している。

このようなことを踏まえ、来年の市長選挙について、どのように思っているのか。

答 平成18年の市長就任以来、「市民の生命と財産を守る」を政治の基本とし、「元氣なまち、住んで良かったと実感できるまち、子や孫に誇れるまち、心豊かな教育のまち」をつくり、育て、未来の子どもたちに引き継ぐことが、われわれの責務であると肝に銘じ、11年半、市政の推進に取り組んできた。

これまでに成果が表れ

たもの、道筋を付けることができたものはあるが、新しい課題も出てきており、取り組むべきことが山積している。

また、今上天皇のご在位中、最後の大会となる福井しあわせ元氣国体・大会も、成功裏に終えなければならぬ。

このような中で、行政の継続性がこれまで以上に重要となってきたという反面、一般的に首長の多選に対する批判の声もあると承知している。

これまでの約四半世紀に及ぶ政治活動を自分なりに総括するとともに、この国の行く末、福井県の今後の歩み、本市の将来を見つめ直し、多くの方々の意見や考えもお聞きしながら、次期に向けての考えを固め、市民に混乱を招かない時期を見極め、意思を示したい。

新生おおの

しまぐち
島口

としえ
敏榮 議員

治山、治水対策を どのように取り組むのか

ハード事業と併せて、 市民に対する防災への意識啓発を行っていく



問 治山、治水について、現在までの取り組みは。

答 昭和34年の伊勢湾台風では九頭竜川流域において、昭和40年の奥越豪雨では真名川上流の旧西谷村において、それぞれ甚大な被害が発生した。

これらを機に、九頭竜ダムや真名川ダム、その他多くの砂防ダムが建設されたことで、両河川の安全・安心が確保され、それ以降、両河川の氾濫による被害は発生していない。

国では、昭和53年より真名川ダムの堆砂量の抑制と国道157号の保全を目的に直轄砂防事業を行っており、ダムの治水能力の維持に大きく寄与している。県では、森林内の保全を目的とした治山事業や土砂流出発生への恐れがある箇所での砂防事業、治水安全度が低い河川改修による治水事業

が進められている。
問 今後の取り組みは。

答 治水安全度が低い一級河川の赤根川と清滝川の早急な対策が必要であると考えている。

赤根川については、清滝川合流点から上流約2キロの地点で改修を終え、現在は事業が休止となっている。平成19年2月に、未改修の庄林地係から鉄掛地係の国道158号までの延長約4400メートルの区間が国の河川整備計画に位置付けられ、現在、県に協力し、早期の事業着手に努めている。

清滝川については、築堤河川で、16年の福井豪雨で一部が破堤したこともあり、河川整備計画に位置付け、河川改修を行うよう、県への重点要望を行っている。
ハード事業と併せて、市民に対する防災への意識啓発を行っていききたい。

新生おおの

まつばら
松原

けいじ
啓治 議員

一般質問

学校の先行再編に必要な 「地域・地区の総意」とは



まずは地区を代表する区長会の意見と認識

- 問** 先行再編に必要な地域の総意とは具体的に。
- 答** 各地区の区長会長は市民の代表の方と認識している。区長会から各地区の要望として、小中学校再編に係る要望書をいただいている。区長会の方々の意見が一番大きいものと認識している。
- 問** もう少し分かりやすく。
- 答** それぞれの集落において区長が意見をまとめて、小中学校再編に係る要望書を提出されたので、地区の総意とは、まずは代表である区長会の方の意見ということで認識している。
- 問** 請願・陳情、意見書、要望書等があるが、どんな違いがあると考えているのか。
- 答** これまでに請願・陳情の形でご意見をいただいている。一番新しい再編に対しての取り組み状況は、各地区区長会から出ている要望に従い、各地区へ入っている。
- 問** 新しいものの方が有効とは初めて聞いた。今後、調べる。3月議会以降、教育委員会ではどのような議論をしたのか。
- 答** 3月議会の経緯をしっかりと報告し、今後の進め方も定例教育委員会並びに臨時の教育委員会で協議している。
- 問** 3月からほとんど傍聴していたが、議論は無かった。学校再編の質問はあったが「今後、協議していく」で終わり、それ以降は議題に挙げて議論は無かったと思うが。
- 答** 3月の定例教育委員会で経緯を説明し、請願等の処理結果の事務局案について意見を伺ったが、繰り返し質疑が無かったので、承認いただいたと思っている。

天空おおの
かねい
兼井
まさる
大議員

一般質問

大野市情報公開条例の目的は

情報公開条例に基づき、市民参加の 開かれた市政の推進が目的である



- 問** 大野市情報公開条例の第5条では、一次に掲げるものは「と請求権者の範囲を決めている。請求権は、何びとにも存在しているのではないか。
- 答** 情報公開の請求権者については、条例第5条において、公文書の公開請求できるものを市民及び市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体、市内に勤務する者、市内の学校に在学する者のほか、実施機関が行う事務事業について、具体的な利害関係が認められるものとして、市外在住の方も対象としている。
- 問** 請求権者の権利保障の条例という視点から考えると、運用で権利保障をという考え方は、本末転倒と考えるが。
- 答** 条例第5条で請求ができるものを定め、第5条で救えない人たちを第17条で申し出ができるように定めている。
- 問** 教育委員会は、情報公開について、非公開に決定した案件を請求権者の異議申し立てにより大野市情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、審査会からの公開が相当との答申を無視していることは、全国でも数少ないと思うがどうか。
- 答** 公開請求のあった会議録は、条例第7条第5号に規定する、市の内部における審議に関する情報であるため、非公開としたが、請求権者から異議申し立てがあり、審査会に諮問した。当該個人を特定できる事項を除いて公開が相当との答申であったが、学校教育審議会委員の意見も聞いた上で、再度、非公開とした。審査会の答申とは異なる判断をしたことは、近年では全国的にも一、二件で、あまり例が無いと理解している。

日本共産党大野市議団
さかえ
榮
まさる
正夫
議員

大野市小中学校再編計画の 白紙撤回を求める



小中学校再編計画は策定済みであり、
その根底を覆すことは考えていない

問 平成29年3月の定例会において、小中学校整備基本構想策定の経費128万円を減額する修正案が賛成多数で可決し、大野市小中学校再編計画の見直しを求める請願2件、陳情7件も、賛成多数で採択した。議会の決定は民意であり、計画は白紙撤回するべきである。

答 再編計画自体は否決されていない。小中学校再編計画は策定済みであり、その根底を覆すことは考えていない。

問 この計画にストップがかかった経緯には、今までの説明会、パブリックコメント等で、多くの反対の意見があったが、市教委は、反対の意見は無視して、この計画を強行しようとしたからである。

区長会を主体に再編を進めようとしているが、PTA、地域住民も交え

て、一から議論することが大事であると考えている。

答 議論は、小中学校再編を地域の皆さん方と納得のいく形で、スクールバスの運営、学校財産の管理運営及び子どもたちの制服などをどのようにしていくと効果的に、スムーズな再編ができるかといった議論であり、再編が良い悪いといったこととの議論をするということでない。小中学校再編計画を個別の意見で元へ戻すというようなことは、一切考えていない。



日本共産党大野市議団

野村 勝人 議員

福井しあわせ元気国体 強化育成交付金事業補助の国体終了後は



平成30年度で区切りとなるが、引き続き
ほかの補助等を運用して競技力向上に努める

問 福井しあわせ元気国体強化育成交付金事業補助は、国体終了後に終了するが、終了後の強化対策をどのように考えるのか。

答 この事業補助は、平成30年度で区切りとなるが、全国大会やブロック大会に出場する個人、又は団体に対する全国大会等出場費補助や、市内スポーツ少年団の活動に対するスポーツ少年団育成事業補助等を運用しながら、引き続き競技力向上に努める。



答 カヌー競技は、コースの放水量、放水時間などの計画や国体終了後の河川環境の在り方などが課題で、関係機関と調整していく。相撲競技は、市民への広報の在り方が課題で、効果的な広報に努め、多くの市民に観戦を呼び掛けていく。自転車競技ロード・レースは、交通規制の範囲や時間等が課題で、規制の範囲や時間、人員配置、広報周知などについて見直し、警察などの関係機関と十分協議し、改善を図る。

問 職員への働き方改革の波及状況、取り組みは。

答 職員7人で構成する働き方改革推進プロジェクトチームを立ち上げ、具体的な取り組みを実践し、課題の解決方法を探るため、現在、メンバーが所属する部署内の職員が、月一度の有給休暇を取るよう働き掛けている。

無党派

堀田 昭一 議員

一般質問

電子母子手帳サービスの導入の考えは

メリット、デメリットを整理し、その効果について検討している



誠和会・公明党

みやざわ 宮澤

ひでき 秀樹 議員

問 過去3カ年の新生児数と出生届け提出時に記入となる事業サービスの考えは。

答 本市の3カ年の新生児数は、毎年約200人から220人くらいである。記念事業サービスをを行う予定はないが、喜びを表す事業の検討に向け、ニーズの把握を行っている。

問 スマートフォン等を利用しての昨今、電子母子手帳サービスの導入を考えてはどうか。

答 乳児期の予防接種は種類が多く、種類ごとに接種時期や接種間隔が決められている等、複雑なため、電子母子手帳アプリを利用することで予防接種の管理に役立つ、保護者の負担を軽減できる。また、育児相談等も情報を随時配信でき、メリットが大きい。しかし、市が交付している母子手帳

と併用して利用していたため、これまでどおり、予防接種等の通知は郵送する必要がある。今後、子育て世代の意向調査や各自治体の状況など、調査研究を進めたい。

問 選挙での投票所の決め方と投票所の見直し、商業施設等での投票所設置の考えは。

答 投票区は27の区域に分けられており、現在、区域を見直す予定はない。また、期日前投票所は市役所、和泉支所の2カ所となっている。商業施設等における投票所設置は、現在、考えていない。

問 投票所の高齢者等に対する配慮は。

答 スロープ設置等の配慮はしているが、投票所までの公共的な交通手段の確保は、現状ではできていない。投票率を上げるための啓発活動を、今後も継続していく。

一般質問

定住人口をどのように維持していくかに政策を変更すべきでは

人口減少、地方創生に着目し、重点的に総合戦略に整理しているので、計画の改正は行わない



天空おおの

まつた 松田

もとえ 元栄 議員

問 定住人口に対する今の戦略に問題があるのなら、変えれば良いと思うが。

答 政策は5年、10年の節目までは全力で進め、節目を迎えたときにしっかりと見直ししていく。

問 大野市過疎地域自立促進計画の更新について、次年度の計画でどのように進めるのか。

答 過疎地域自立促進計画は、今後の市が行う各種事業の必要性や効果、財源などを精査し、過疎対策に有効な事業を盛り込むなど変更を行い、過疎対策事業債を活用し、過疎対策を総合的かつ効果的に進めていく。

本計画の中では、ハード、ソフト両面で過疎の対策をする計画になっているが、今のところ、過疎債についてはハード中心と考えている。

問 小学校区単位を中心

に小さな拠点づくりをし、自立の方向に向けて、過疎対策に打って出ることが有効ではないか。

答 地域活力の維持、地域の活性化に向けた今後の地域の主体性の中で議論する地域協議会を設けて、全域過疎、地域課題の整理、地域コミュニティの維持の三つのキーワードで、地域協議会による座談会を開催する準備を進めている。

問 学校の再編問題が発生した2年ぐらい前から、大野から離れていく小学生の数が数字として出ているが、このことが原因でふるさとを離れたのであれば、大きな問題である。

答 学校再編が原因で、人口減少に直結しているのかどうかについては、不明な点があるので精査しないとわからない。



今後のインフラ整備の考え方は

必要なインフラ整備を推進し、安全で安心な管理に努める

問 市長の政治姿勢として、今後のインフラ整備の推進、完成後の管理及び道の駅についてお聞きしたい。

答 中部縦貫自動車道路は、北陸新幹線敦賀開業と合わせた平成34年度的全線開通を要望している。事業費は残り5カ年で約1300億円、年間260億円の予算が必要となる。通称、西部アクセス道路の国道158号犬山交差点から亀山西までの区間は、昨年から工事に着手し、来年度の完成を目指している。

問 計石から境寺までは、知事が表明して7年も過ぎていないがどうか。

答 もともとの計画では、中部縦貫自動車道路の県内全線供用開始に合わせた34年度が目標だったが、35年度と県が示している。

問 道路の除雪体制はどうか。

答 高齢者に対応したきめ細やかな除雪体制を、業者に指導したい。

問 年間入場者80万人、売上7億円という説明の道の駅のパス（完成予想図）等がいまだに示されていないのはなぜか。

答 もう少し時間をいただきたい。

問 文化・芸術・音楽・スポーツに対する考えをお尋ねしたい。

答 福井しあわせ元気国体の開催を契機に、本市で開催された競技種目を、新たな市民スポーツとして定着させるとともに、スポーツ熱の高まりを維持していくため、スポーツニーズの把握に努め、競技団体やみんスポクラブなどと連携した取り組みを進めていきたい。

天空おおの

たかおか
高岡

かずゆき
和行 議員

サテライトオフィスの誘致について聞きたい

現在、複数の企業が本市へのサテライトオフィス立地に関心を示している

問 マイナンバーカードの交付状況とカードによるサービスについて聞きたい。

答 マイナンバーカードの交付状況は、平成29年10月末現在の交付済枚数は2462枚で、交付率は7・16%である。

サービスには、マイナンバーカードに印鑑登録カードの機能を付加しており、また妊娠の届出の電子申請や、子育てに係る申請書などの様式を取得できたり、手続きの詳細を確認することができる。

また、市役所の閉庁時においても、コンビニエンスストアにおいて各種証明書や、戸籍に関する証明書などの交付を受けることができる。

問 マイナンバーカードの普及について聞きたい。

答 マイナンバーの提示は、出産、育児、就職、

年金受給など、さまざまなライフステージにおいて必要となることから、今後はマイナンバーカードの活用事例を調査、研究し、その活用の可能性について検討したい。

問 サテライトオフィスには、さまざまな業種があるが、市が誘致したい業種とは、どのようなものか聞きたい。

答 企業ニーズ、本市の人材ポテンシャル、他自治体との立地優位性について調査を行ったところ、大学を卒業したUターン希望者や子育て中の女性をターゲットとした結果を得られた。

具体的には、ウェブサイトの文章を作成、編集する業種や、積極的にパートを雇用する入力作業系、コールセンター系の業種を対象として誘致に取り組んでいきたい。

清風会

ひろた
廣田

かずのり
憲徳 議員

一般質問

泉町の公共下水道整備、国、県が勧める 住民のニーズ・意向調査はするのか



地域に入り説明をさせていただく

天空おおの
梅林 うめばやし
厚子 あつこ 議員

一般質問

問 泉町の整備では、釜場工法、宅内排水ポンプを1軒に2基設置等、工事費や維持管理費の高騰が想定されるが概算は。

答 概算工事費はこれまでの整備単価相当。維持管理費はマンホールポンプ及び宅内排水ポンプの点検料と電気料。

問 下水道整備で一般会計から下水道特別会計へ多額の繰り入れがあるが、一般会計で賄う行政サービスに影響を及ぼさないのか。一般財源にそれだけの体力があるのか。

答 加入率を増やして自立できるように努力することが肝要と考えている。

問 地下水利用者に対し、メーター使用料を取るのは大野市（一カ月126円）、勝山市（50円）だけだが、加入率に影響を及ぼしていないのか。

答 まだ整備の途中でメ

ーターの費用を止めることは考えていない。

問 国も県も住民への事前調査、住民と共に計画を立てるよう勧めている。加入率も伸ばすためには必要なことではないか。

答 一番の議論の場は議会であり、議会にも説明をし、議論を通し事業を推進する。

問 議会の前にまずは住民ではないのか。

答 地域に入って説明していく。

問 住民へのアンケート並びに実態調査はしないということか。

答 説明会に行つて地元の声聞きながら、整備の内容を決めていく。

問 変わっていく情報や進捗（しんちよく）を市民に公表する行政の責任があるのでは。

答 説明会で説明していきたい。

●市議会を傍聴しましょう

本会議は、誰でも傍聴することができます。傍聴を希望する方は、議会事務局（3階）で受け付けを済ませてから、傍聴席（R階）にお入りください。

次回、3月定例会の予定は次のとおりです。

日程（案）	区分	審議等の内容
2月26日	月 本会議	常任委員会・議会運営委員会委員の選任、議案上程、提案理由説明
3月5日	月 本会議	代表質問、（一般質問）
6日	火 本会議	一般質問
7日	水 本会議	一般質問、請願・陳情上程
8日	木 委員会	10:00 産経建設常任委員会
9日	金 委員会	10:00 産経建設・民生環境常任委員会
12日	月 委員会	10:00 民生環境・総務文教常任委員会
13日	火 委員会	10:00 総務文教常任委員会
14日	水 委員会	10:00 中部縦貫自動車道等幹線道路整備促進特別委員会 13:00 人口減少・若者定住対策特別委員会
16日	金 本会議	各委員長報告、質疑、討論、採決

※予定のため変更になる場合があります。
※本会議の開会は、いずれも午前10時を予定していますが、開会前の会議により遅れる場合もあります。
詳しくは、議会事務局へ問い合わせください。
(☎0779-64-4830)



議場の傍聴席

●委員会も傍聴できます！

常任及び特別委員会は、申し出により傍聴することができます。

傍聴の申し出書は、議会開会日から受け付けますので、議会事務局まで申し出てください。

なお、入室できる人数に限りがあるため、先着順で受け付けを締め切らせていただく場合があります。

申し出書は自署された場合、押印は不要です。

平成29年12月第405回定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案番号・議案名等		議員名（議席番号順）	議決結果	堀	野	廣	高	山	松	永	梅	川	宮	藤	松	高	島	兼	畑	砂	榮	
				田	村	田	田	崎	田	田	林	端	澤	堂	原	岡	口	井	中	子	正	
				昭	勝	憲	育	利	元	正	厚	義	秀	勝	啓	敏	大	章	三	夫		
				一	人	徳	昌	昭	榮	幸	子	秀	樹	義	治	行	榮	男	郎	正		
市長 提出 議案	50	平成28年度大野市歳入歳出決算認定について〔継続審査分〕	認定	○	×	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
	51	平成28年度大野市水道事業会計の決算認定について〔継続審査分〕	認定	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	53	平成29年度大野市一般会計補正予算（第5号）案	可決	○	×	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	54	平成29年度大野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	×	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	55	平成29年度大野市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	×	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	56	平成29年度大野市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	57	平成29年度大野市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	58	平成29年度大野市下水道事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	59	平成29年度大野市水道事業会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	60	大野市文化芸術交流施設設置条例案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	61	大野市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	62	大野市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	63	承認企業立地計画に従って設置される施設における市税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	64	大野市公民館設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	65	大野市子ども医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	66	大野市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	67	大野市駐車場設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	68	指定管理者の指定について（大野市和泉総合福祉センター）	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	69	専決処分の承認を求めることについて（平成29年度大野市一般会計補正予算（第4号））	承認	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	70	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	71	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	3	日本政府に「核兵器禁止条約」への賛同と批准を求める意見書の提出に関する請願	不採択	否	賛	否	否	/	退	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	賛	
	4	政府への「米の生産費を償う価格下支え制度」の創設を求める請願	趣旨採択	趣	趣	趣	否	/	否	趣	否	趣	趣	趣	趣	否	趣	否	否	趣	趣	
	5	政府への「種子法廃止に伴う万全の対策」を求める請願	不採択	否	賛	否	否	/	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	賛	

議案番号・議案名等		議員名（議席番号順）																		
		議決結果	堀田昭一	野村勝人	廣田憲徳	高田育昌	山崎利昭	松田元栄	永田正幸	梅林厚子	川端義秀	宮澤秀樹	藤堂勝義	松原啓治	高岡和行	鳥口敏榮	兼井大	畑中章男	砂子三郎	榮正夫
陳情	9	手話言語条例制定を求める陳情書	採択	賛	賛	賛	賛	/	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛
	10	陳情書（農業委員会への参画要望）	不採択	否	否	否	否	/	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否

（議長（山崎利昭氏）は採決に加わらないので「/」で表示）

議案に賛成○、反対×

請願・陳情の願意に賛成「賛」、願意の趣旨又は一部に賛成「趣」、願意を否とする場合「否」、退場は「退」と表示
ただし、請願4号についての否は、趣旨採択とすることについての否

平成28年度 大野市各会計決算総括表

●一般会計

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
一般会計	189億8295万円	181億1552万円	8億6743万円

●特別会計

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
国民健康保険事業	45億1527万円	42億4758万円	2億6769万円
和泉診療所事業	1億3061万円	1億3061万円	0万円
後期高齢者医療	3億9138万円	3億8976万円	162万円
介護保険事業 （保険事業勘定）	38億2662万円	37億7971万円	4691万円
介護保険事業 （介護サービス事業勘定）	2098万円	2098万円	0万円
簡易水道事業	1億5798万円	1億3996万円	1802万円
農業集落排水事業	3億3649万円	3億2803万円	846万円
下水道事業	15億2361万円	15億1431万円	930万円

●企業会計 ※収益的並びに資本的収入及び支出の合計額

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
水道事業	2億2963万円	2億7558万円	▲4595万円

（梅林委員長、高田副委員長、堀田、野村、永田、宮澤、松原、兼井）

決算特別委員会報告の主な内容

平成28年度 歳入歳出決算を認定

歳入確保が重要

第五次大野市総合計画の後期基本計画や人口減少対策に主眼を置いた大野市総合戦略などにより、多様な取り組みを進めていく中、歳入の確保は重要な課題である。

市税、介護保険料、下水道事業受益者負担金、各種使用料等、徴収率を少しでも上げられるよう、また負担者への公平性の観点に立って、滞納者と連絡を取り、きめ細やかで確実な徴収に努めていただきたい。

公共施設の

使用料金等の見直し

公共施設の使用料金とその減免制度については、消費税率の10%への引き上げ時に見直したいとのこと。

見直しに当たっては、それぞれの施設の設置目的に照らし合わせながら、受益と負担のバランスを考慮し、公平性を欠くことのないよう、十分な精査と検討をお願いしたい。

事業ニーズの把握と

予算執行の精査

執行した事業の中には、執行率の低いものや不用額の多いものが幾つも見受けられる。

年度末までの対応に備えて支出額の確定が困難なものがあることは理解できるが、補助を予定する事業者に対する事業実施意思の確認が不十分と思われるものや、事業執行見込みを精査すれば減額補正で対応できると考えられるものもある。

当初予算や補正予算の計上に当たっては、的確にニーズを把握するとともに、執行の予定を十分精査いただきたい。

名水マラソンへの参加が 寄付につながることを周知

名水マラソンに参加し、ランナーが走ればキャリアングウォータープロジェクトへの寄付につながる。ことの仕組みは、参加者募集のチラシには記載されておらず、募集締め切り後に初めて、参加登録者にお知らせしたとのこと。

と。
より多くの方に名水マラソンに参加していただきけるように、募集段階からの丁寧な周知に努めていただきたい。

六呂師高原スキー体験施設の整備要望について

県で整備され、平成28年度にオープンした同施設について、冬期においてはTバーリフト2基のみでは大きな利用を見込むことは困難であり、多額の一般財源の持ち出しが懸念される。

ペアリフトの設置等、施設のさらなる整備につ



六呂師高原スキー体験施設

いて、引き続き県に対して強く要望を行っていた。また、

いじめ防止対応システムの利用周知について

いじめ防止対策事業において、直接には相談できないが、メールを通してなら心の内を話すことができる場合があると考え、適応指導教室にメール相談システムを構築したとのこと。

当システムの利用が多ければ良いとは一概にはいえないが、いじめ等が起こったときだけではなく、いじめ等につながる予想される段階からの情報提供や相談が、早期の対応や防止につながる。児童・生徒たちが気軽に利用できるよう、今後とも周知と工夫に努められたい。

浄化槽の適正な維持管理の徹底について

浄化槽の所有者等において、保守点検などを行わず、適正に管理されていないようなものがある

と聞いている。公共用水域の水質保全のためには、浄化槽整備の推進だけではなく、設

常任委員会審査



▽産経建設

(廣田委員長、川端副委員長、堀田、宮澤、高岡、畑中)

大野市化石発掘体験センターについて

Q 冬期間において、化石発掘体験センター・ホロッサをたくさん利用していただくために、PRをどのように行っていくのか。

また、12月1日から3月末までの冬期間の利用は、10人以上の団体の予約制としているとのことだが、10人に満たない人数での申し込みがあった場合は、どのような対応を取るのか。

A 県内の全小中学校に對して、冬期間の利用案内を行ったところ、数校

置後の適正な維持管理も重要であり、指導・監督者である県とともに、その徹底を図られたい。

の方に利用していただけるよう、商工観光振興課をはじめ、各課の横の連携を密にして、しっかりと誘客促進に努めていただきたい。

越前おおのみずコートアカデミー事業について

Q 11月に東京で開催された講座の参加者が13人というのは、参加人数としては少ないのではないかと。

A 見込んでいた10人程度の定員を超える募集があり、同様の取り組みで実績を挙げている全国の事例においても、講座は10人前後の定員で行っている。

◎委員からの主な意見

本市は、成功事例を後追いつている形である以上、同様の成果を挙げることを、しっかりと認識して、取り組んでいただきたい。

うらら館について

◎委員からの主な意見
うらら館の年間入館者



昨年2月に再オープンした うらら館

数は、3万3000人程度を見込んでいるが、維持管理に係る収支の均衡を図るためには、年間5万人の入館者数が必要であるとのこと。

六呂師地区は、ペアリフトの整備をはじめ、六呂師高原スキー体験施設のハード整備が完了して、初めて一体的に活性化するものである。このことは、うらら館の入館者数の増加にもつながるため、体験施設の整備について、県に対して、引き続き強く折衝していただき、一日も早く、六呂師のにぎわいを創出し、うらら館の年間入館者数が5万人に到達するよう努めていただきたい。

▼民生環境

(兼井委員長、梅林副委員長、野村、永田、松原、砂子)

農業集落排水処理施設の 地元管理について

Q 処理場の日常的な管理を行う地元住民で組織する組合員の高齢化の進行などの理由で、作業が困難になっていないか。その対策はどうか。

A 平成28年度から3年間で、15処理施設全ての機能診断を終える予定。その結果に基づき、施設機能の保全計画となる最適整備構想を策定し、その中で、今後の施設の在り方や、適正で効率的な維持管理方法について、考えたい。

◎委員からの主な意見
地元住民による維持管理活動は、公共用水域の水質保全や農村生活環境の改善などに大きく貢献している。

最適整備構想の策定において、地元管理負担の

軽減についても十分検討されたい。

国民健康保険制度

改革について

Q 現在の状況は。

A 県は、県内における国保の統一的な運営方針となる福井県国民健康保険運営方針を、29年中に策定する。

市の国民健康保険運営方針は、県の方針に沿い、また本市国保の医療費の動向や財政状況を勘案し決定する。

また、県の運営方針や、1月の県納付金などの確定を受け、2月までに本市運営協議会の答申をいただき、決定したい。

◎委員からの主な意見

引き続き、動向を注視していく。

越前おおの高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画について

Q これまでの進捗（しんちよく）状況と今後の予定は。

A 5月、10月に策定委



員会を開催し、介護保険事業の実施状況等について協議した。12月には施設整備計画等について協議するため3回目の委員会を開催する。

1月に第4回策定委員会を開催し、2月にパブリックコメントを実施する予定。出された意見を踏まえ、2月下旬開催の第5回策定委員会最終計画案について協議する予定である。

介護保険料については、要介護認定者数の推移や介護サービスの利用状況等を勘案し、各種サービス見込み量や、必要となるサービス施設数を推計して、現在試算している。今後は、さらに精査し、策定委員会での審議の後、29年度末までに介護保険料基準額を設定したい。

法人後見事業について

進捗状況は。

A 市と社会福祉協議会が連携しながら、後見制度を必要とする人の把握や、どのような形態の後見制度が必要とされているかなどの把握に努め、社協による法人後見事業の実施に向けて体制整備を進めている。

▼総務文教

(松田委員長、高田副委員長、山崎、藤堂、島口、榮)

文化芸術交流施設の 名称について

名称について

Q 大野市文化芸術交流施設設置条例案で規定した同施設の名称「COC

ONO(この)アートプレイス」は、どのように決めたのか。

A 「結のこころ」と「コレクター」「大野」をキーワードに、検討して決めたものである。

Q ローマ字と英語の力

た名称は、高齢者などにとって分かりにくいのではないかと。

A 施設の機能や名称の持つ意味を理解していたとき、施設が有効的に活用されるよう、市民をはじめ、各方面に対して周知したい。

選挙の投票率

向上について

Q 選挙の投票率を上げるような取り組みをしているのか。

A 一般の有権者に対しての投票の啓発活動を行うとともに、選挙権年齢の引き下げに対応するため、出前講座等で、学生に対しても啓発活動を行っている。

◎委員からの主な意見

投票区の見直し等、車を運転できない有権者への配慮も含めて、今一度、投票率の向上に向けて検討いただきたい。

ドローンの活用について

Q 先進地の事例もあるが、災害など防災対策で

ドローンを活用する予定はないのか。

A 新年度以降、全国の消防学校や政令指定都市、各都道府県にドローンの配備予定があり、今後、運用や操縦体制などの課題について研究し、導入について検討したい。

Q 本市は、林野面積が大きく、大雨による土砂崩れなどが、多数発生している。また、荒島岳をはじめ、県内外より多数の登山客が訪れており、山岳遭難事故も多々発生している。ドローンの活用は、非常に有益であり、他に先がけての導入が必要でないか。

A 前向きに検討したい。

小中学校再編に係る 要望書について

Q この要望書に対する考え方は。

A これまでに小中学校再編に係る要望書の提出があった地区については、10月以降、各地区区長会に出向き、学校再編の説明や進め方について、協議しているところである。

今回の要望書に対して、要望に添うよう進めべく、まずは、地区区長会を窓口として、協議の場を設けていただくよう、依頼していききたい。

◎委員からの主な意見

要望のあった地区に入るに当たっては、引き続き、性急で一方的な説明をするのではなく、膝を交えての話し合いをはじめとして、丁寧な対応をされたい。



焼津市での研修

行い、体制強化を図っているとの説明を受けました。

神奈川県小田原市では、まちづくり学校事業について研修しました。

「持続可能な市民自治のまち」の実践のため、市民の力は不可欠として、将来を担う人材を育成しようと、各分野で活躍している市民に対して、より高い学識と実践能力を養うための講座を実施しているとの説明を受けました。

群馬県高崎市では、空き家緊急総合対策事業について研修しました。空き家への総合対策として、老朽化して危険な

▼総務文教
平成29年11月15日から17日まで実施しました。静岡県焼津市では、ドローンを活用した防災対策について研修しました。災害対策本部機能の強化と災害情報の見える化を推進するため、ドローンを3機導入するとともに、15人体制の防災航空隊を発足させ、パイロットの知識や技能の育成を

空き家の解体費助成や利用可能な空き家を改修してサロンとして活用する場合の改修費や家賃助成などを、全て市費で行っているとの説明を受けました。

▼人口減少・若者定住対策
平成29年11月7日・8日に実施しました。

長野県阿智村では「まち・ひと・しごと創生総合戦略 人口ビジョン総合戦略」の取り組みについて研修しました。

阿智村に関わる全ての人は大きな家族であるとして「暮らす、生きる。阿智家族」を定住促進の

スローガンとして行っている住宅新築・増築支援金や村営住宅運営、空き家改修等の補助金などについて説明を受けました。

なお、村には8地区があり、村全体では人口が減少しているが、2地区では、現状の移住者数で人口維持ができる見込みであるということでした。

長野県箕輪町では、人口減少対策、移住定住促

進の取り組みについて研修しました。

「ほどほどの田舎暮らし」を前面に出して、移住定住を促進したり、町の知名度向上の一環として、地域を絞って東京都豊島区において知名度向上フェアを開催しているなどの説明を受けました。



箕輪町での研修

特別委員会 報告

▼中部縦貫自動車道等
幹線道路整備促進

(島口委員長、藤堂副委員長、
廣田、高田、川端、高岡、
畑中、榮)

中部縦貫自動車道

大野・大野東区間では、平成29年10月に沿線9地区の境界立ち会いに基づく筆界確認押印会を実施したところであり、30年度は用地取得に着手すること。

大野東・和泉区間では、(仮称)荒島第一トンネルの下唯野側の掘削工事、蔵生、下唯野地区における改良工事、猿ヶ谷橋の下部工事、下山の九頭竜川橋の下部工事などが進められている。

29年度内には、(仮称)荒島第二トンネルや、(仮称)下山トンネルの工事に着手すること。

和泉・油坂区間では、川合・下半原間で用地取得が完了し、上半原・東市布間での用地取得を進めているとのこと。

勝原インターと下山インターは、大野方面から向かって降りる、また大野方面に向かって乗り入れるハイフインターになるとのこと。

◎委員からの主な意見

岐阜方面からの来訪者が、平成の湯やフレアー和泉などの施設を利用する場合、手前の和泉インターで降りることになり、また勝原地区の方が、中縦を利用して同施設に行く場合は、一度、逆方向に進み、大野東インターから乗り入れることになる。

このことから、観光客等に対し、適切な誘導が図られるよう、案内看板や標識の設置など、その対応を十分に検討されたい。



白谷川橋(西勝原)の施工状況

大野市重点道の駅

「(仮称)結の故郷」

現在、開発行為や事業認定などの法令に基づく手続きと並行して、実施設計を進めているとのこと。

◎委員からの主な意見

いまだ建物のパースが示されておらず、またどのような物売り、販売額は幾らになるのか、それが目標とする集客数や売上げ金額にどうつながるのかということも具体的に示されていない。これらの提示がなければ、委員会として十分な審査を行うことは困難であり、適切な時期に議会に示していただきたい。

▼人口減少・若者定住対策

(松原委員長 堀田副委員長 野村、松田、永田、梅林 宮澤、兼井)

大野市総合戦略の四つの柱のうち、4番目の柱である「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」に関

連する事業について説明を受けた。

◎委員からの主な意見

・キャリアングウオータープロジェクトでは、事業の趣旨に賛同いただける方からの善意の寄付や募金は、昨年度は、市内事業所における募金箱設置件数と合わせて210件であったとのこと。

市民から「東ティモールへの支援が、市民の自信と誇りの向上や、定住人口の増加につながる」との意見も聞いている。

趣旨を理解いただき、賛同を得られるよう事業に取り組みとともに、東ティモールへの支援に区

切りが着いた段階には、十分な検証を行っていただきたい。

・女性消防団員による高齢者世帯への防火訪問・防災指導事業では、本年も団員52人により263世帯の防火訪問を実施したとのこと。

女性ならではの優しさと、きめ細やかさを生かしたものであり、大変有意義である。

さらなる高齢者の安心の確保のため、地域の中で助け合いの精神が育まれるよう、集落や地区内の各種委員の方などにも、防火訪問に協力いただけるよう検討されたい。

・青年活動への支援事業において、市単位の青年団体は、平成28年度までは2団体あったが、歴史ある1団体が解散し、29年度は1団体のみとなったとのこと。

地区において活発に活動を行っている青年団体もあることで、青年層の声を聞き、市単位での活動にこだわることなく、時

代に合った青年活動への支援の在り方について、検討いただきたい。

・総合戦略では、KPI (重要業績評価指標)として自主防災組織の結成率を設定しているが、結成率が高いだけで効果があるものではなく、日ごろから地域ぐるみでの訓練を行ってこそ初めて表われるものである。

この例のように、現在のKPIは、それだけで業績を評価することが不適切なものであるので、KPIでの事業評価の在り方を、今一度、検討いただきたい。

※KPI 施策ごとの進捗(しんちよく) 状況を検証するために設定する指標のこ



前月号(第199号)において、記事に一部誤りがありましたので、訂正いたします。関係者及び読者の皆さまに深くお詫び申し上げます。
【訂正箇所】
2頁、補正のあった主な内容、上から六つ目の★

誤「農事組合法人お米ポットが」
正「農事組合法人お米ぼーと大野が」

編集後記

最近、議会の本会議や委員会を傍聴される方が多くなってきました。

議会に関心を持っていただくことは、大変うれしいことであり、われわれ議会としても、緊張感を持って議員活動に臨まなければならないと、あらためて気持ちの引き締まる思いであります。

しかし、傍聴者数が増えていくとはいっても、限られた方だけによる傍聴の場合もあるため、今後は、より多くの方に傍聴していただけるよう、そのための魅力ある議会を目指すとともに、市民の生活向上に向け、しっかりと努力してまいります。

(座長 宮澤 秀樹)

議会だより編集委員会

委員 宮澤 秀樹
野村 勝人
廣田 憲徳
高田 育昌
松原 啓治

※次回は、4月下旬の発行を予定しています。